

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2016-05-01 No. 75



株式会社コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation 本社・大野木事業所
〒516-2102 三重県度会郡度会町大野木 3571 番地 2 <http://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。
コスモス ニュースレター EMC & 安全 目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2
IEC: 規格解説: CISPR 16-2-3 ed3.0 am2 (2014-03)ー放射妨害の測定	3
IEC: 新規格リスト	10
ISO: 新規格リスト	13
国際テーマ: 2015 年の IEC/CEC/IEC/IEC スキーム統計: 87431 件の CB 試験証明書発行	14
国際テーマ: 欧州新低電圧指令 (LVD) および新 EMC 指令が 2016 年 4 月 20 日に発効	14
国際テーマ: モロッコが電気製品の安全・EMC 規制を実施	15
国際テーマ: インド BIS 格上げについて: 情報機器に対する評価規格 IS 13252	16
国際テーマ: UNECE: タイア圧モニターシステム(TPMS)、ESC、BAS 新規制の提案	16
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲	17

USA: FCC: Part 15: セクション 15.247 項 DTS 装置の測定のための試験手順	18
USA: FCC: Part 15: Deere & Company 社: 固定ホワイトスペース機器規則適用免除	18
USA: FCC: 進行中の機器認証 EA 規則制定手続: 新発行 ANSI C63.26-2015 規格を参照	19
USA: FDA: 公認コンセンサス規格のリストの修正、公認リスト番号 041	20
USA: CPSC: 子供向け製品: 第三者 CPSC 認定試験所による試験	21
USA: CPSC: 家庭用ガレージドア自動開閉装置の安全基準	22
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	22
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	23

EU: CENELEC: 低電圧指令 2006/95/EC 整合規格リスト EU 官報により発表 (2016/4/8)	26
EU: 新しく低電圧指令 LVD、EMC 指令 EMC 対象になる製品、外れる製品	28
EU: EU 製品規則の実施に関する'ブルーガイド'改訂版 2016、発行	29
EU: 低電圧指令、防爆新旧指令、建設製品の整合規格リスト更新	30
EU: CENELEC: 新規格リスト	31
EU: ETSI: 新規格リスト	33

中国: CQC: 太陽光発電システム用分離スイッチおよびブレーカーの認証規則改訂	35
中国: CQC: プリント基板用銅箔積層板の性能安全認証規則の改訂に関する通知	35
中国: CQC: プリント基板の性能安全認証規則の改訂に関する通知	35
中国: CQC: 電子製品の部品 (001 類) の認証における、新版の認証規則の実施	36
中国: CQC: 家庭用冷蔵庫製品の省エネルギー環境保護認証、新版規格と認証規則	36
中国: 新規格リスト	37
台湾: 検査を適用する自動データ処理機など 4 品目の商品の関連検査規定を改訂	37
台湾: 新規格リスト	38
韓国: 電波応用機器の技術基準の一部改正 (案) 行政予告通知	39
韓国: 電気通信事業用無線設備の技術基準行政予告通知	39
韓国: 放送通信機資材などの適合性評価に関する告示の一部改正案行政予告通知	39
韓国: 韓国: 子どもたちの製品の安全基準不適合時の処理基準制定 (案) 立案予告	40
韓国: 電気冷暖房機等大型家電製品のエネルギー消費効率の評価基準、引き上げ	41

総務省: 情報通信審議会 ITU 部会 (第 10 回) 会議資料: WRC-15 結果概要等	42
総務省: 「第 4 世代移動通信システム (LTE-Advanced) 等の高度化 技術的条件」	42
総務省: 「ロボットにおける電波利用の高度化に関する技術的条件」	43
経済産業省: 遠隔操作可能な配線器具の範囲拡大について	43
経済産業省: 自動走行との連携が期待される地図情報に関する国際規格が発行	44
経済産業省: JIS 規格を制定・改正: 生活支援ロボットの安全性に関する JIS 等	44
ちょっといっぷく: 小クイズコーナー モロッコの規制機関について	17
コスモス・コーポレイション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内	25
社長の独り言	45



IEC: 規格解説: CISPR 16-2-3 ed3.0 am2 (2014-03) – 放射妨害の測定

CISPR 16-2-3 ed3.0 am2 (2014-03) 修正票 2 の改定内容を紹介する。

- 「放射妨害測定的一般測定要求事項及び条件(6)」での変更:
「EUT 配置及び測定条件 (6.4)」が大幅に改定された:- 「EUT の一般配置」では、EUT の各種形式のインターフェースポートそれぞれの少なくとも一つに、インターフェースケーブル、負荷、及びデバイスを接続すること。同じ型式の複数のインターフェースポートがある場合、予備試験の結果によるが、追加的な接続ケーブル、負荷、及びデバイスを加えなければならない場合がある。その場合 2dB の判断原則に依ると規定。
- 「放射妨害測定 (7)」、「OAT 又は SAC 測定 製品仕様の詳細 供試機器のコンフィギュレーション(7.3.6.3)」での変更: 放射妨害の測定結果に対し、試験ボリューム外のケーブルの影響を減少させるため、フェライトクランプタイプの CMAD (コモンモード吸収デバイス) が使用される。その配置方法が新設図 22 に図示された、等々

USA: FCC: Part 15: セクション 15.247 項 DTS 装置の測定のための試験手順

- KDB(知識データベース)より、FCC 規則セクション 15.247 項の要求事項の対象である デジタル伝送システム (DTS) 装置の測定のための試験手順について、その解釈を記載する。

USA: FCC: 進行中の機器認証 EA 規則制定手続: 新発行 ANSI C63.26-2015 規格を参照

- 進行中の機器認証規則制定手続との関連で、新たに公開された ANSI C63.26-2015 規格を参照することにより委員会規則へ組み込むことに関し、コメントを要請

EU: CENELEC: 低電圧指令 2006/95/EC 整合規格リスト EU 官報により発表 (2016/4/8)

- "低電圧理事会指令 (LVD) 2006/95/EC" (12 December 2006)のもとでの、欧州整合規格の参照番号 タイトルを 記載した最新リストが、2016/4/8 付け欧州連合の官報により、発表された。新規格 (修正版 A、訂正版 AC を含む) が 54 件リストアップされた (内訂正版 AC は 12 件)。
- 低電圧指令 LVD 2006/95/EC は、2016/4/20 から、新低電圧指令 LVD 2014/35/EU により、置き換えられた。しかし今回、旧指令に対する整合規格リストが発表された。本稿後半に再録する「低電圧指令の 2006/95/EC から 2014/35/EU への移行に関するガイダンス文書」の規定により、新低電圧指令 2014/35/EU による適合順守手続きは、この旧低電圧指令整合規格リストに基づき実施することになる。

EU: 新しく低電圧指令 LVD、EMC 指令 EMCD の対象になる製品、外れる製品

EU: EU 製品規則の実施に関する'ブルーガイド' 改訂版 2016、発行

- 「3. 製品サプライチェーン内の事業者とその責任」項では、「3.4.流通業者」項内に新たな事業者区分「フルフィルメントサービスプロバイダー」に関する規定追加。又、「3.5.他の仲介業者: e-コマース指令の下での仲介サービス提供者」の項目が新たに起こされ、本項では、e-コマース指令が規定するホスティング活動に関する説明がされている-----等々。

経済産業省: 遠隔操作可能な配線器具の範囲拡大について

- 米国や欧州における配線器具の遠隔操作における事故事例、規制動向及び配線器具の遠隔操作に伴うリスク低減策について検討を実施した結果、我が国においても、警告表示等を付けることを条件として、負荷機器が自由に選択できる遠隔操作可能な配線器具を販売できることとしました。

社長の独り言

平成 28 年 4 月 14 日
濱口 慶一

この原稿を書いている時に、熊本県での大地震発生というとんでもないニュースが入ってきました。自然の中に生かされている私達ですので、自然の脅威には真正面から立ち向かい、乗り越えて行かなければなりません。生命や財産の損失には気持ちがめげます。お客様の工場や社員の皆様が無事でおられることを願っています。また、残念ながら犠牲になられた方々のご冥福をお祈りしたいと思います。

私どもも 4 月 1 日新入社員の入社式の最中に、P 波をとらえた警報が携帯電話から鳴り、いよいよ東南海地震の襲来かと肝を冷やしたのですが、それほど大型でなく無事にやり過ごせました。しかし今回の九州地方の大地震は、ニュースを見ていると震度 6 以上が何度も来る異常な状態であり、住居やビル、地面のひび割れなど心配が募ります。幸いにも津波の発生が無かったのが救いだと思いますし、火災の発生も少なかったように思います。20 年前の阪神大震災の時には、鑑賞用の水槽の保温用ヒーターと温度調整用のサーモセンサーが離れた形状の物が多く、水槽が地震で倒れ、中の水が溢れてしまった後に電気の復旧で再度ヒーターが通電されても、そのヒーターの限界温度を水を通して検出されないため、高熱となったヒーターによる発火もあったようです。その後は電気用品安全法の技術基準も改定され、ヒーター内部の温度制限装置を付ける事が義務づけられたので、その効果もあったと思われますし、電気の復旧の手法も電力会社によって細心の注意を払って行われたように感じます。色々な条件を加味しなければなりません。地震での停電からの復帰は、受電側設備に意図的に接続できるようにすべきだと思います。地震の揺れで電源が切れるサーキットブレーカーが必要になりますね。

電気製品の話をもう少し続けますと、製品安全の分野で色々な業務をさせていただいている中で、最近の国内市場で「あれっ!？」と思うことが幾つかあります。私の推測が過敏なもので、当たっていないことを祈りながら書きたいと思います。それは、日本の白物家電の製造が国外の企業に凄い速度で移行している中、電安の承認制度の区分承認が不法に使用されているのではないかという疑念です。つまり日本国内メーカーが製造販売していた時は、評価のために提出したモデルがほぼ製造、販売されていて、仮に区分内の変更でも、製造者の責任として変更後の適合性評価や、そのデータの保管が徹底されていて、市場での問題発生は極めて少なかったのですが、最近のように諸外国での製造が多くなってくると、どうも適合性評価を終える前に多量の作り込みが既に終わったものを販売のためのサンプルとして使用し、そのサンプルで適合性評価を受けた時に不適合という結果が出て、改善して適合性評価に合格として適合証明書を取得しながらも、改良の範囲が区分の範囲だと実際には何も改良されていない製品が販売されてしまっているように私には見えるのですが？

これを防ぐには、製品を買い付ける会社と徹底した購買仕様書を取り交わすことと、製品の適合性評価時にできるだけ多くの写真を撮影して試験レポートに残すことが大切と考えています。プリント基板のバージョン番号、部品やユニットの定格ラベル、樹脂部品の金型番号があればその番号などを写真で残しておくなど、後日購入先ともめた時でも評価時のサンプルとの相違点を指摘できるような書類を確実なエビデンスとして作成する必要があると私どもは思います。そのため、コスモスではすべての評価レポートに可能な限り多くの写真を撮影してレポートに使用し、また使用しなくても電子データとして残し、お客様からの問い合わせに遅滞なく対応できるよう全スタッフに周知徹底しています。お客様が購入先とのやりとりに必要な場合には、評価時の担当を通じてご請求いただければ、いつでも提出が可能ですのでお申し付けください。

- ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation)** 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

- 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション 業務推進部まで sales@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

- 本誌の内容案内、ご購入案内は、<http://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC &安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2016-05-01 (No. 75)

発行所: 株式会社コスモス・コーポレーション 松阪事業所 <http://www.safetyweb.co.jp/>

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2016 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。